



STAR'S REPORT

2017年2月期 報告書

スター精密株式会社

証券コード：7718

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

本年3月1日付で代表取締役社長に就任いたしました佐藤衛でございます。

新しい体制のもと、皆様のご期待に応えられますよう、最善を尽くしてまいりますのでよろしくお願い申し上げます。

2017年5月



代表取締役社長

佐藤 衛

■ 社長就任にあたっての抱負をお聞かせください。

IoT (モノのインターネット) 社会へと移行していくなかで、当社グループの特機事業、工作機械事業、精密部品事業の3事業が、変革の時代を迎えています。

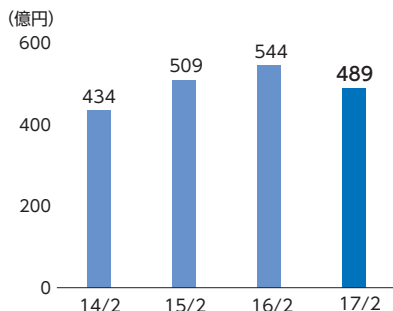
工作機械事業、精密部品事業は主要販売先である自動車産業のIoT化が進むなか、必要とされる部品の形状、精度、耐久性などがどう変わっていくかといった潮流を見極め、製品企画に生かしていくこと、そしてスマート工場化のなかでIoTを活用したソフトサービスをどう展開していくかが差別化の鍵となります。

また、特機事業についても米国を中心に電子レシート化の流れが徐々に進むなど、ハードに頼った事業だけでなく新しいビジネスモデルの構築が急務となっております。

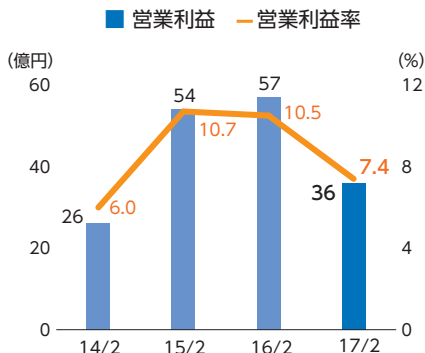
このように市場から求められる製品・サービスが大きく変

▶ 連結業績ハイライト

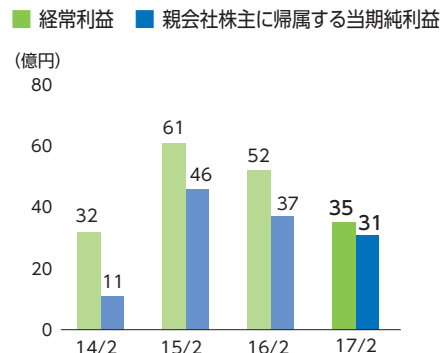
売上高



営業利益／営業利益率



経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



わっていく状況において、精密加工技術を中心とした当社の伝統的な強みを今後もグローバル競争のなかで発揮し続けるためには、大きな変革が必要な時期にきています。このような時期に社長に就任した私のミッションは、IoT社会のなかで、当社グループの3事業がどうあるべきか、また、新しい事業をどのように創造していくのかを考え、方向性を定めて、時代に合った事業の再構築を行うことだと考えています。

■ 当期(2017年2月期)の業績について 教えてください。

主力事業である工作機械事業は、中国での販売が伸びたほか、米国市場も期の後半にかけ好調に推移しましたが、為替の影響を受けたほか、欧州市場や国内市場で販売が伸び悩み、前期比11.9%の減収となりました。

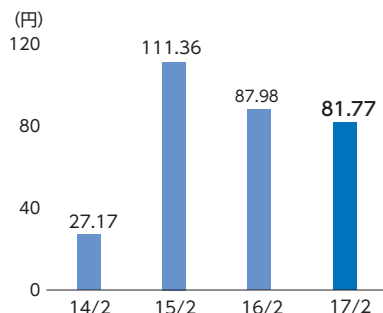
特機事業は、小型プリンターでは、国内市場はモバイルPOS※(以下mPOS)向けの販売が好調でしたが、海外市場で円高の影響を受けたことにより、前期比2.6%の減収となりました。

精密部品事業は、時計部品が腕時計メーカーの生産調整を受けたほか、非時計部品で自動車部品などの減少や円高の影響を受け、前期比14.2%の減収となりました。

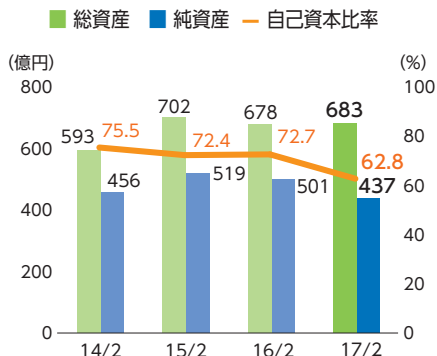
以上の結果、売上高は前期比10.1%減の489億3千7百万円、営業利益は同37.1%減の36億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同14.5%減の31億8千1百万円となりました。

※タブレット端末などを利用したPOSシステムのことで、従来の専用POSシステムやパソコンを利用したものに比べ、低コストで簡単に導入できることが特長

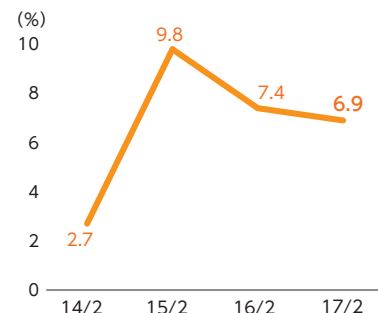
1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



ROE(自己資本当期純利益率)



■ 次期(2018年2月期)の見通しを教えてください。

次期の世界経済につきましては、米国の新政権による政策動向や英国のEU離脱問題など先行き不透明な要素はあるものの、全般に景気は緩やかな回復基調が見込まれております。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、主力の工作機械事業では、国内市場の回復に加えアジア市場も好調に推移することなどが予想され、売上は増加する見込みです。また、特機事業ではmPOS向けプリンターを中心に好調に推移し、精密部品事業でも非時計部品を中心に売上は増加する見込みです。

以上により、売上高は前期比4.6%増の512億円、営業利益は同27.5%増の46億円、経常利益は同33.9%増の48億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同16.3%増の37億円と増収増益となる見込みです。

■ 中期経営計画についてお聞かせください。

創立70周年に当たる4年後の2021年2月期を目標年度とする中期経営計画では、「先進のソフトウェアと融合した精密加工技術により、顧客満足の最大化を図り、創出した付加価値の分配により、全てのステークホルダーの幸福を追求するグローバルニッチ企業」という中期ビジョンのもと、基本方針

として「既存事業の変革」「新規事業の創出・育成」「真のグローバル企業への変革」の3つを掲げています。

「既存事業の変革」としては、IoT社会のなかで求められる精密加工技術を追求するとともにソフトウェア技術を融合した事業体への変革を目指すほか、付加価値を最大化する生産体制を追求します。

事業別では、特機事業では、高付加価値製品の開発を図るほか、英国のEU離脱を見据え欧州販売拠点の再編を進めます。また、サプライチェーンの効率化によるコストダウンを図ります。

工作機械事業では、主軸固定型自動旋盤のシリーズ化を図るとともにIoT関連ソフトの開発を進めるほか、モジュラー設計・生産によるリードタイムの短縮と在庫削減を実現します。また、成長市場である中国でサービス体制の強化を進めていきます。

精密部品事業では、国内外合わせて5つの生産拠点のネットワークを積極的に生かし、新規顧客および市場の開拓に取り組んでいきます。また、生産の合理化・無人化を推進するとともにIoTの活用により生産設備の稼働率向上を図ります。

「新規事業の創出・育成」としては、IoT関連の事業化に取り組む一方、M&Aや事業提携などを積極的に検討し、第4の事業の創出を目指します。また、グローバルで活躍できる人材を育成、登用するほか、さらなる販売チャネルの強化により「真のグローバル企業への変革」を図ります。

■ コーポレート・ガバナンスの取り組みや、株主還元についてお聞かせください。

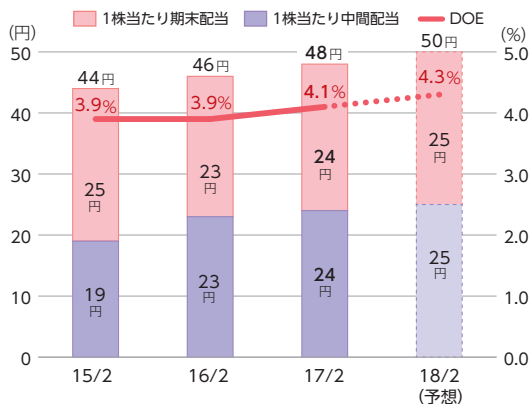
当社は、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るため、2016年5月に監査等委員会設置会社に移行しました。あわせて、7名の取締役の過半数(4名)が社外取締役という体制となりました。今後も引き続き、経営の監督と執行の役割を明確化し、事業戦略の実行スピードを上げていくことを目指します。

株主還元については、過去6年間増配を続けておりますが、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、これまでは、配当性向(連結)を

40%以上とし、DOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していくことを基本方針としておりました。今後は、より一層の株主還元の充実を図るため、次期より自己株式の取得を含む連結総還元性向50%以上を基準にDOEを勘案しながら実施していくことを基本方針といたします。中期的な目標としては、DOEを4.5%以上とすることを目指しており、この目標を達成するため、企業価値の向上に向けグループ一丸となって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

▶ 株主還元



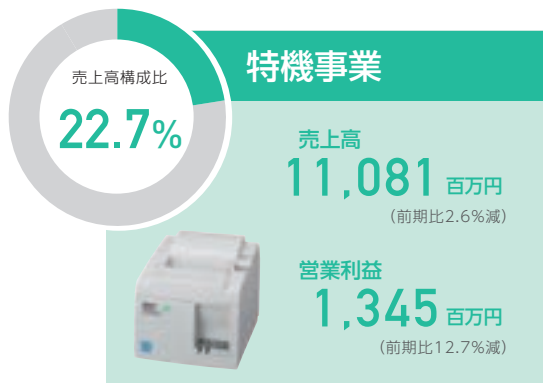
総還元性向	(39.5%)	(52.3%)	(257.3%)	50%以上
配当性向	39.5%	52.3%	58.7%	—

当期末の配当は、24円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当の24円とあわせて前期に比べ2円増配の年間48円となりました。

また、次期の配当は、当期に比べ2円増配の年間50円(中間、期末ともに25円)を予定しております。

事業別の概況

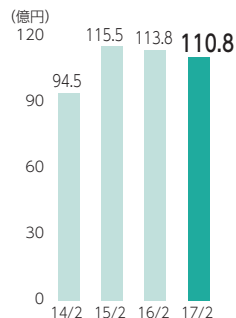
BUSINESS SEGMENT OVERVIEW



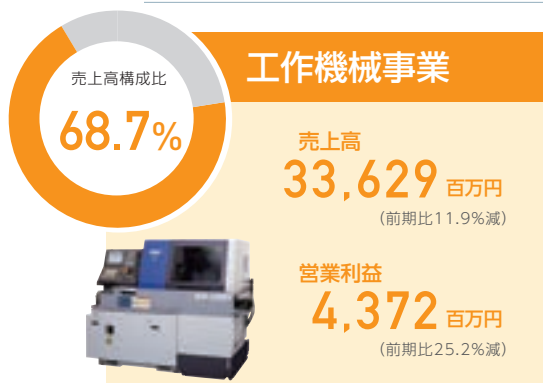
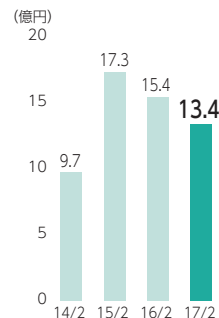
▶ 当期のポイント

- 米国市場、欧州市場およびアジア市場は円高の影響により売上は減少
- 国内市場はmPOS向けの販売が好調に推移し売上は大幅に増加

売上高



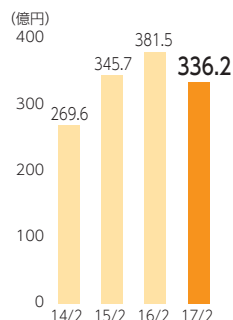
営業利益



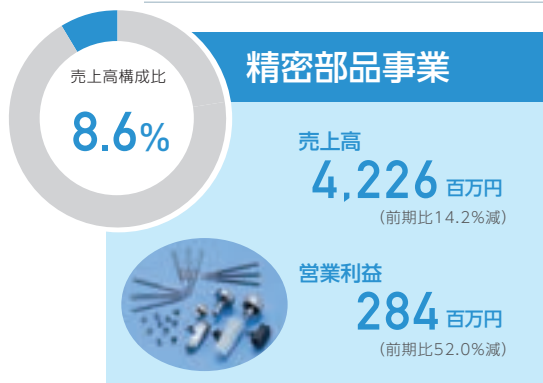
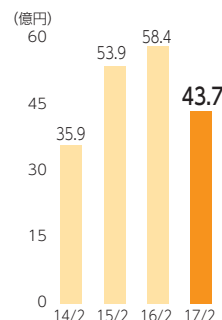
▶ 当期のポイント

- 米国市場は円高の影響を受けるなか、期の後半にかけ主力の医療関連を中心に好調に推移し売上は増加
- 欧州市場は東欧などの新興国や、ドイツなどの主要国でも販売が伸び悩んだことや円高の影響により売上は大幅に減少
- アジア市場は中国での販売は好調に推移したが、その他の地域の落ち込みや円高の影響もあり売上は減少
- 国内市場は設備投資に慎重な姿勢がみられ売上は減少

売上高



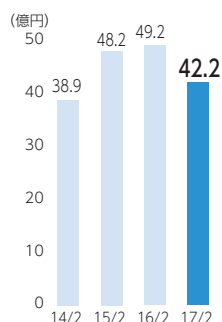
営業利益



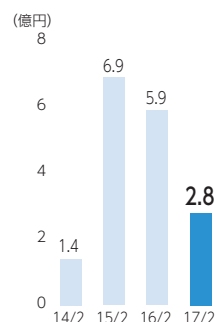
▶ 当期のポイント

- 時計部品は腕時計メーカーの生産調整の影響もあり売上は減少
- 非時計部品は自動車部品などの減少や円高の影響により売上は減少

売上高



営業利益



第28回日本国際工作機械見本市 (JIMTOF2016) に出展



2016年11月17日～22日、東京ビッグサイトにて開催された国内最大規模の工作機械見本市「JIMTOF2016」に出展しました。これは隔年で開催される見本市で、国内外から多数のお客様が来場されました。

当社ブースでは、「SR-32JII」「SV-20R」をはじめとする計7台の自動旋盤を展示し、各製品の特性を生かした部品加工の実演を行いました。なかでも注目を集めた新製品「SR-32JII」は開発期間および製造リードタイムの短縮を図るため、当社では初となる「モジュラー設計・生産」方式を採用。背面加工用に6軸型ユニットを搭載した直線制御軸5軸の「type A」、Y2軸制御付き8軸型ユニットを搭載した直線制御軸6軸の「type B」をラインアップし、正面加工用のクシ刃型刃物台回転工具に5軸型、6軸型の2タイプを用意することで、お客様の用途に合わせた最適なツーリングレイアウトを選択可能としています。



SR-32JII type B

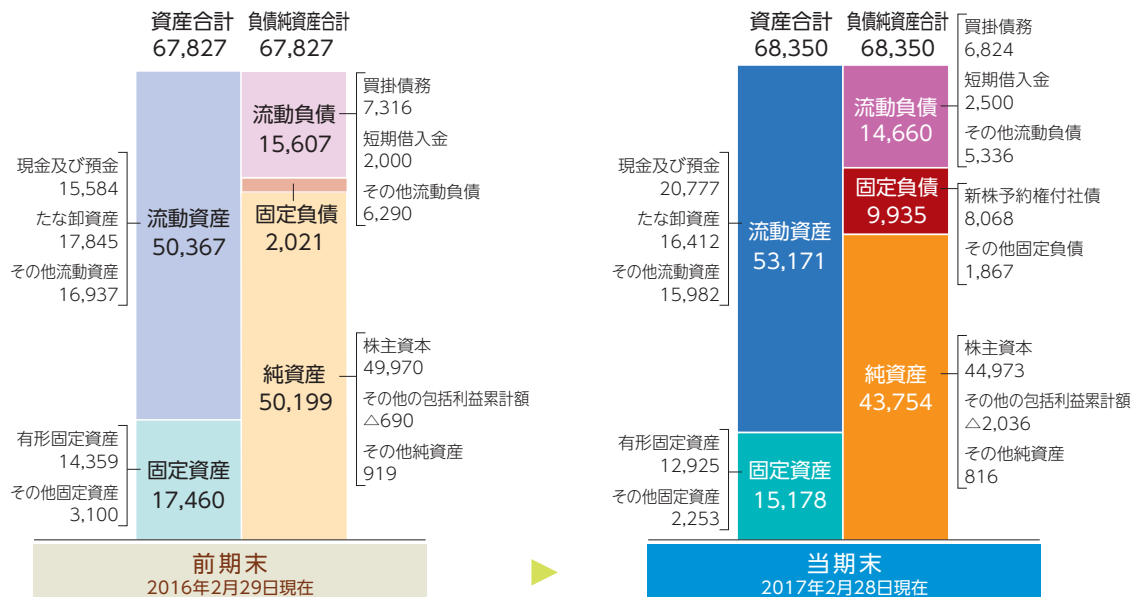
モバイルプリンター「SM-L200」がロンドンタクシーで採用

モバイルプリンター「SM-L200」が英国・ロンドンの認可タクシー（ロンドンタクシー）向けカード決済用レシートプリンターとして採用が決定しました。ロンドンタクシーは、ロンドンを中心に英国の主要都市で多く見られ、2階建てバスと並ぶ名物乗り物として親しまれています。

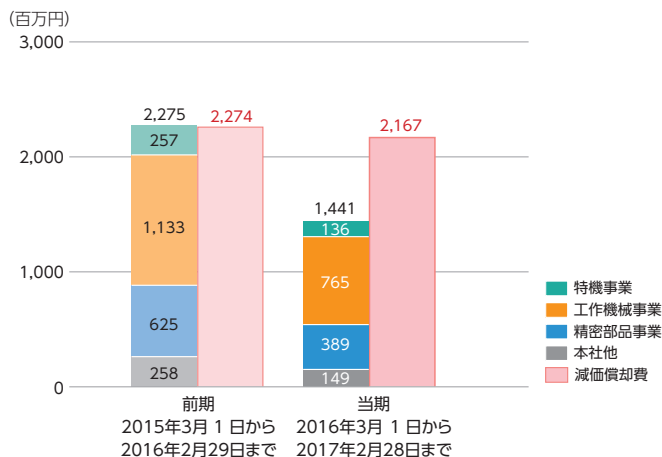
今回採用された「SM-L200」は、業界初のBluetooth4.0通信や5V充電機能を搭載しており、従来のように専用充電器を必要とせず、スマートフォン用の充電器やパソコンなどから充電することが可能なほか、コストパフォーマンスにも優れています。



▶ 連結貸借対照表の概要 単位：百万円



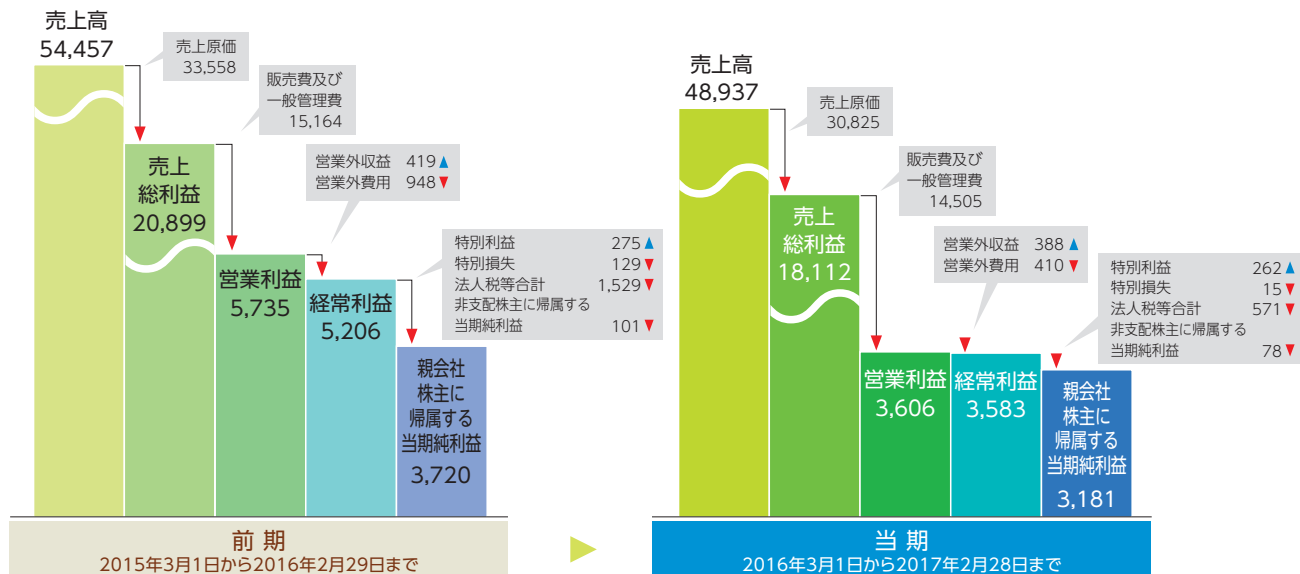
▶ 設備投資



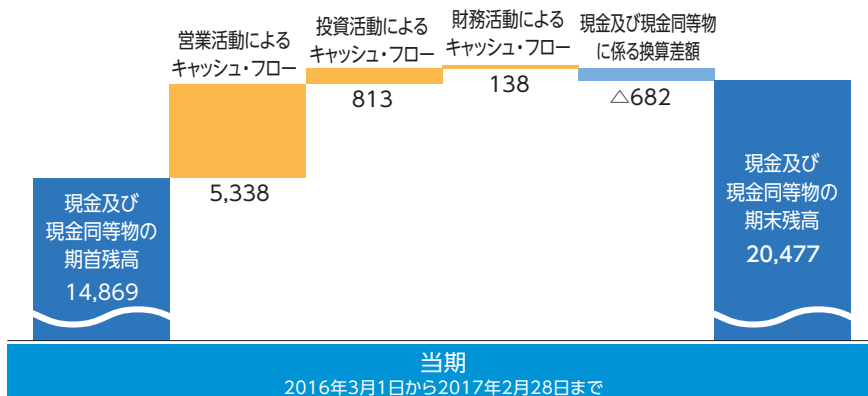
主な設備投資実績 (2017年2月期)

事業	内訳
特機事業	新製品用の金型等
工作機械事業	維持更新、合理化用の生産設備等
精密部品事業	能力増強および合理化、省力化用の生産設備等
本社他	情報システム関連等

▶ 連結損益計算書の概要 単位:百万円



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 単位:百万円



News ドイツ・フランクフルト市に事務所を新設

2017年4月、特機事業の販売子会社スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD (英国)は、ドイツおよびその周辺地域における販売強化と英国のEU離



脱を見据えた大陸側でのオペレーション体制強化を目的に、ドイツ・フランクフルト市に事務所を新設しました。欧州最大の経済規模を誇るドイツに拠点を設立することにより、一層の販売拡大を目指します。

News

新本社ビルの建設



新本社ビル完成イメージ

現本社ビルの老朽化に伴い、新本社ビルの建設を進めています。新本社ビルは免震構造の鉄骨造り7階建てで、延べ床面積は約9,100平方メートル。2017年4月着工で、2018年8月稼働開始を予定しています。当ビルの建設により、地震等の災害への対応を強化し、BCP(事業継続計画)の向上を図るとともに、庵原工場(静岡市清水区)を拠点とする特機事業部を移転集約することで、事業の効率化を図ります。また、ICT(情報通信技術)の活用により生産性を高め、創造性を発揮できるワークスタイルの確立を目指します。

国内拠点

事業所

本社
品質技術センター

■特機事業部
庵原工場
東京営業所

■機械事業部
菊川工場
東京営業所
大阪営業所
名古屋営業所
諏訪営業所

■精密部品事業部
富士見工場

国内子会社

(株)ミクロ札幌
スターメタル(株)

海外拠点

北米

スターマイクロニクス
アメリカ・INC(米国)

スタークラウド
サービス・INC(米国)

スター CNC
マシンツール Corp.(米国)

スターアメリカ
ホールディング・INC(米国)

欧州

スターマイクロニクス
ヨーロッパ・LTD(英国)

スターマイクロニクス・
AG(スイス)

スターマイクロニクス
GB・LTD(英国)

スターマイクロニクス・
GmbH(ドイツ)

スターマシンツール
フランス・SAS(フランス)

アジア

スターマイクロニクス サウスイースト
アジアCo., LTD(タイ)

天星精密有限公司(香港)
上海星昂機械有限公司(中国)

スターマイクロニクス(タイランド)
Co., LTD(タイ)

斯大精密(大連)有限公司(中国)

スターマイクロニクス
マニュファクチュアリング
(タイランド)Co., LTD(タイ)

上海星栄精機有限公司(中国)

スターマイクロニクス プレシジョン
(タイランド)Co., LTD(タイ)

▶ 会社概要

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	557名
	(注)契約社員等の年間平均雇用人員52名を除いております。
営業品目	1.特機(小型プリンター) 2.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械) 3.精密部品(腕時計部品、自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品)

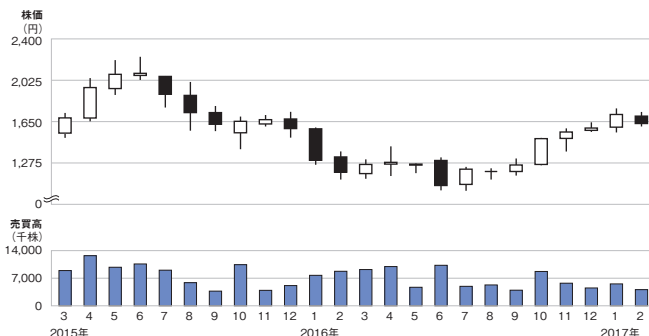
▶ 役員(2017年5月25日現在)

代表取締役会長	佐藤 肇	上席執行役員	村上 淳一
代表取締役社長	佐藤 衛	上席執行役員	青木 隆之
常務取締役	田中 博	上席執行役員	杉浦 啓之
社外取締役	岩崎 清悟	上席執行役員	山梨 正人
社外取締役常勤監査等委員	堀池 英伸	執行役員	西沢 良和
社外取締役監査等委員	洞江 秀	執行役員	笹井 康直
社外取締役監査等委員	杉本 基		

▶ 株式状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	47,033,234株
株主数	8,730名

▶ 株価および株式売買高の推移(東京証券取引所)

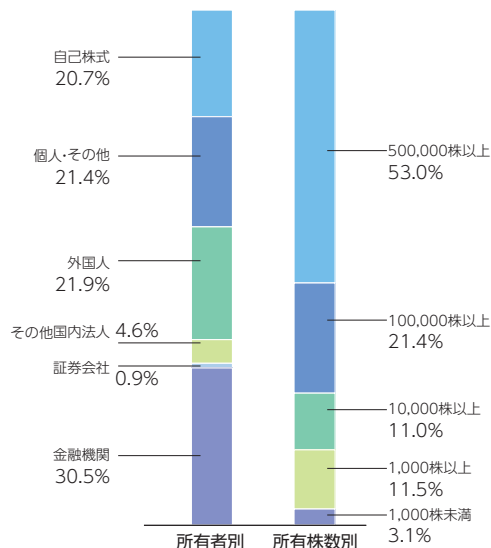


▶ 大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,161	11.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,367	9.0
株式会社静岡銀行	1,582	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	896	2.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	849	2.3
鈴木 通	677	1.8
エバーグリーン	670	1.8
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCR00	642	1.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	614	1.6
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522	613	1.6

(注1) 当社は、自己株式9,741千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

▶ 所有者別・所有株数別分布状況



株主メモ SHAREHOLDERS INFORMATION

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-49-7009 (通話料無料)
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.star-m.jp)
単元株式数	100 株

● ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、IR情報や新製品に関するお知らせなどさまざまな最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.star-m.jp>



株式に関するお手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口	
	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちでない株主様
<ul style="list-style-type: none"> 住所・氏名等のご変更 単元未満株式の買取および買増請求 配当金の受領方法のご変更 	<p>口座をお持ちの証券会社</p>	<p>特別口座の口座管理機関 東京証券代行株式会社* 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (NMF竹橋ビル6F) ※ 三井住友信託銀行株式会社全国本店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)においてもお取次しております。</p> <p>《郵便物送付先・連絡先》 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 0120-49-7009(通話料無料)</p>
<ul style="list-style-type: none"> 未受領の配当金に関するお問合せ 郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼 株式事務に関する一般的なお問合せ 	<p>すべての株主様</p> <p>株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行 本支店でお支払いいたします。 《連絡先》 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)</p>	

スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10
TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057



見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。

